



vol.33

構想日本  
JAPAN INITIATIVE

<http://www.kosonippon.org>

◆主な掲載記事◆

※最新情報はHPに掲載

■毎日新聞 09.02.10

大阪市事業仕分け20事業中「現行通り」はゼロ、「不要」1件 市、結果は参考に

■WEDGE 2009年3月号

麻生総理、一般会計の埋蔵金12兆円を景気対策に

■知研フォーラム 304号

JTフォーラム「医療改革」～総選挙で議論すべき重要なテーマの一つ～

■iJAMP NEWS 09.05.25

オピニオン★道路特定財源論議で問われているもの

■日本経済新聞 09.06.04

永田町インサイド 企業献金全廃

■読売新聞 09.06.09

永田町フィールドノート「アニメの殿堂」は不要

■朝日新聞 09.06.30

総選挙どこ見て選ぶ(中)国の財布潤すには

■週間文春 09.07.02号

亡国の「文科省」教育予算3兆円を天下り3千人が食い尽くす

■朝日新聞 09.08.10

自・民公約に厳しい目 9団体が比較検証

■日本経済新聞 09.08.24

選択09衆院選 大変動5 透明化が課題

■東京新聞 09.09.04

どう変わる新政権へ 無駄な予算1割強カット

## I. 「政党法」制定の提言

—政党の自己統治能力（ガバナンス）の向上で、政治の建て直しを—

政権交代に、有権者は何を求めているのでしょうか。個々の政策もあるでしょうが、最も大きいのは「国の運営の仕方」ではないでしょうか。

ではなぜ、自民党にはこれ以上国の運営を任せられない、ということになったのでしょうか。そのカギは、政党の自己統治能力（ガバナンス）にあります。

新政権も同様です。政権公約を実現していくためには、高い実行能力とともに、困難を

乗り越える覚悟と、党全体の規律が求められます。企業が業績を上げようとすれば、企業統治（コーポレートガバナンス）の確立が不可欠なのと同様です。

構想日本はこの「政党の自己統治能力」を確立するため、「政党法」の制定を提言しています。提言の主な内容は以下の通りですが、是非ホームページに掲載中の提言もお読みいただき、ご意見をお聞かせいただければ幸いです。

### 構想日本の政党改革 主なポイント

#### ① 選挙公約（マニフェスト）と政策立案

- ◆選挙公約は各政党共通の「公約フォーマット」で作成する。
- ◆政権党は選挙公約の進捗度を半年毎に公表する。
- ◆与野党間の人的リソース、資金、情報の格差を縮小する。

#### ② 与党と内閣の関係

- ◆与党幹部（代表、幹事長、総務会長、政務調査会長）の入閣を義務付ける。

#### ③ 党組織の権限と責任

- ◆党内の意思決定のルールを定め、責任の所在を明確にする。
- ◆党本部、支部の役割を明確にする。

#### ④ 候補者の選び方

- ◆候補者の選定方法を定め、透明化する。
- ◆政治資金管理団体の継承を禁止する。

#### ⑤ 政治資金

- ◆国会議員の資金受け入れ団体を一本化し、党支部長との兼任を禁止する。

#### ⑥ 有権者への説明責任

- ◆「有権者総会」の開催を義務付ける。

※詳細は、構想日本のホームページへ：

政党の自己統治能力

検索

# 与野党ともに求められる 政党の自己統治能力

## ◆ 「政治主導」には、政党の自己統治能力が不可欠

政権公約にも謳われている「政治主導」を実現させるためには、国を統治していく中枢である内閣を、「弱い内閣」から「強い内閣」へ、変えていかなければなりません（下記図参照）。なぜならば、議院内閣制における政治主導とは、「内閣が強いリーダーシップをもって政策を実現していくこと」だからです。

これはまさに、与党のガバナンスの根幹に関わることです。それには、党三役など与党

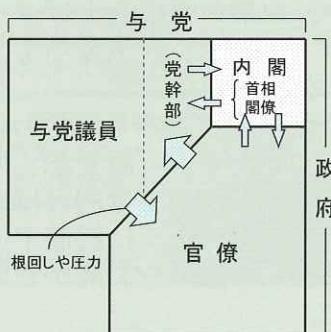
の幹部や実力者議員を入閣させ、内閣に党のパワーを集中しなければなりません（自民党政権ではこれができていなかったため、与党と内閣の二重権力構造が生じていた）。

また、与党の一般議員と官僚との頻繁な接触も、内閣が空洞化し、間違った政治主導がはびこる原因です。与党の一般議員の意思が、内閣の外で政策として決まるのは、議院内閣制の否定であり、政策決定の責任を不明確にします。

### 弱い内閣から、強い内閣へ

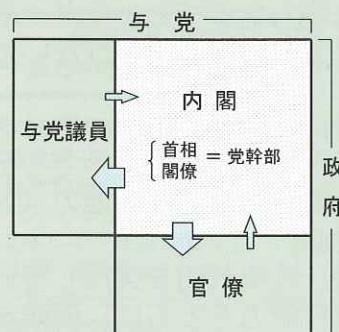
#### 弱い内閣

党幹部の多くは入閣せず政策は与党議員と官僚が主に決定。  
その過程で不透明な調整(根回しや圧力)が行われ責任もあいまい。



#### 強い内閣

党の幹部が内閣を構成し、与党と官僚を掌握して主要な政策を決定。その責任は内閣が負う。



## ◆ 野党にも望まれる政党ガバナンス

国政を担う一端として当然、野党にもガバナンスが求められます。立候補者の選定方法を透明にして意志ある人がより自由に政界へ挑戦できる仕組み、「政治とカネ」の透明性確保、そして有権者への説明責任などは、

どの政党にも求められる要素です。自らのガバナンスを確立してこそ常に建設的な選択肢を有権者に提示できるのであり、「政権交代」が普通のこととして起こる体制が実現できるのです。

## ◆ 政党は“公”な存在

忘れてはならないのは、政党の活動には、年間約319億円の税金が政党交付金として支出されていて、さらにその他の収入約800億（寄付や事業収入）は非課税だということです。また政党は、国家の政策形成という極めて公の任務を担っています。このような公益性を持つ団体が、適切なガバナンスのもとで運営されているか、私たち有権者にも監視する責任があるのです。

### 政党の支出総額と政党交付金（平成19年度）

	支出総額	交付された 政党交付金総額	支出総額に占める 交付金の割合
自民党	320億円	166億円	52%
公明党	251億円	28億円	11%
民主党	235億円	111億円	47%
社民党	26億円	9.7億円	37%
共産党	287億円	0	0%
国民新党	12億円	3.3億円	28%
新党日本	2.4億円	1.8億円	42%
合計	1,133億円	319億円	-

※金額は億単位以下、パーセンテージは小数点以下四捨五入

※詳細は、構想日本のホームページへ：

政党の自己統治能力

検索

## II. 金融の「世界二制度」づくりを

—世界は“グローバル金融”と“ローカル金融”が共存できる制度設計を必要としている—

一昨年のサブプライム・ローン問題を端緒とする世界金融危機に、国際社会は世界首脳会合（G20）の開催などで、対応を模索しています。しかし、私たちがもう一度考えなくてはいけないことは、自分たちの暮らしや生き方に反映される金融のしくみはどのようなものであるべきか、そして、その根底にある経済のあり方についてではないでしょうか。

今回の世界金融危機は、規模とスピードを志向するグローバル金融がもたらした大事故ともいえます。より少ない資本や資産で、より大きい収益を上げる、そのためには取引規模と回転率を上げて、短期で利益を実現していくという、グローバル金融や企業経営についての姿勢が問われています。

構想日本では、今後の金融の方向性を示す提言として、『金融の「世界二制度」づくりを』をとりまとめました。

今回の世界金融危機が示すことは、金融の本質が忘れられていたということではないでしょうか。それは、債権者と債務者の健全な関係という基本を取り戻すことです。この10年余りの間に急速に進んだグロー

バル金融において問い合わせるべきことは、例えば、「証券化」によって進められた

「貸したら逃げる」、あるいは「将来の利益の現在における実現」の行為です。

地域に根づいた中小企業や、農林水産業、日々の暮らしに求められる環境、教育、福祉、医療など、規模とスピードを志向する金融では手当されなくなったところに、毛細血管の流れのような、ローカルな金融は、どこの国でも不可欠です。その流れをより円滑にするためには、グローバルな「太くて速い」金融の流れとは異なるしくみやルールを考える必要があります。

この提言で示した考え方を手はじめに、ローカル金融のモデルや、企業価値の評価や経営情報の開示のあり方の見直しが行われ、「顔が見えない」「手離す金融」だけではなく、地域に根を下ろした「持ち続ける金融」を大きくしていく動きを広げていきたいと考えています。また、一人ひとりの個人の行動として進めていくコミュニケーションについても、「参加型金融」などのプレイヤーの輪が広がるしくみづくりにつなげていきたいと考えています。

### 新たな金融の枠組み：グローバル金融とローカル金融が共存できる制度を

～長い時間軸と資金の出し手と受け手の関わりを重視する仕組みづくり～

	ローカル (相対が中心)	ローカルとグローバルの接点 (相対と市場の接点)	グローバル (市場が中心)
金融機能	<ul style="list-style-type: none"><li>○地域に根を下した融資の活性<ul style="list-style-type: none"><li>・グローバルなルール・規制の適用の見直し</li><li>・協同組織金融機関等の存在への注目</li></ul></li><li>○コミュニティ投資の拡大<ul style="list-style-type: none"><li>・金融の地産地消を促進する税制等</li></ul></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○つなぎの金融主体のコミットメント力<ul style="list-style-type: none"><li>・新たな投資銀行像、顔が見える金融としての投資信託等</li></ul></li><li>○規模とスピードにとらわれないつなぎの市場の創造<ul style="list-style-type: none"><li>・中長期の時間軸の市場等</li></ul></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○市場機能の健全性の確保</li><li>○国際的な金融監督の見直し</li></ul>
企業経営	<ul style="list-style-type: none"><li>○地域益の事業体という選択肢<ul style="list-style-type: none"><li>・出資型の非営利法人の創設等</li></ul></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ステークホルダー・バランスを重視した企業経営<ul style="list-style-type: none"><li>・企業評価: いきすぎた時価評価の見直し、財務諸表では見えない資産の重視</li><li>・情報開示: 長期開示という視点</li></ul></li></ul>	

※詳細は、構想日本のホームページへ：

構想日本 金融



# 毎月開催 参加型 J.I.フォーラム

全国各地の第一線で活躍している研究員、政治家、企業人、農家、芸術家…多様なゲストを招き、毎月一回、衣食住から外交までさまざまなテーマで講演や討論を行っているJ.I.フォーラム。ゲストは皆さん「本物」であり、「本気」であり、「ユニーク」な方ばかりです。

一人でも多くの方に、世の中のことをしっかりと考え、またよくしていくための議論や情報交換の場として、このフォーラムを活用していただけましたら幸いです。

## 第138回 (09年1月27日)『貧困、格差の構造』 ～20世紀型資本主義社会の見直し～

ゲスト: 上田惇生(ドラッカー学会代表・立命館大学客員教授)、宮島理(フリーライター)、山田昌弘(中央大学教授)  
コーディネーター: 加藤秀樹(構想日本代表)



## 第140回 (09年3月23日)『社会基盤を崩してはならない』 ～「貧困」「セーフティネット」「働き方」を考える～

ゲスト: 宇都宮健児(弁護士)、河添誠(首都圏青年ユニオン書記長)、清水直子(フリーター全般労働組合執行委員長)、湯浅誠(派遣村村長/NPO法人自立サポートセンターもやい事務局長)  
コーディネーター: 加藤秀樹(構想日本代表)



## 第142回 (09年5月28日) 『敵を知り己を知れば百戦危うからず』

ゲスト: 安里繁信(社団法人日本青年会議所第58代会頭)、橋田佳音利(株式会社フューテリー代表取締役)、菅原智美(株式会社NATULUCK代表取締役)、出張勝也(株式会社オデッセイコミュニケーションズ代表取締役社長)、深田稔(深中メック株式会社代表取締役)、水澤佳寿子(株式会社Fantasia Entertainment代表取締役社長)  
コーディネーター: 加藤秀樹(構想日本代表)



## 第137回 (08年12月17日)『国民あげて國の無駄撲滅を!』 ～熱い政治家たちの戦い～

ゲスト: 河野太郎(衆議院議員、自民党無駄遣い撲滅プロジェクトチーム 文教・科学技術等分野主査)、越智隆雄、亀井善太郎、木原誠二、鈴木馨祐、福田峰之、山内康一(以上、衆議院議員、自民党無駄遣い撲滅プロジェクトチーム)

コーディネーター: 加藤秀樹(構想日本代表)



## 第139回 (09年2月25日)『地場産業ルネサンス』 ～もう自分で始めるしかない～

ゲスト: 上治堂司(馬路村村長・間伐材有効利用で『ガイアの夜明け』2月15日出演)、木越和夫(箸匠せいわ会長・アイディア社長が箸の地場産業を活性化)、福田弘平(鳥山和紙会館館長・伝統和紙と村のまつりの融合の仕掛け人)、藤原俊男(株式会社吉田ふるさと村代表取締役・元祖卵かけご飯醤油)

コーディネーター: 加藤秀樹(構想日本代表)



## 第141回 (09年4月28日)『お金の地産地消』 ～世の中をよくしたい想いをかなえるお金のつくりかた～

ゲスト: 秋元祥治(NPO法人G-net代表)、猪尾愛隆(ミュージックセキュリティーズ株式会社取締役)、木村真樹(コミュニティー・ユース・バンクmomo代表)、三上亨(グリーンエネルギー青森事務局長・常務理事)、見山謙一郎(環境ビジネス・イノベーター)  
コーディネーター: 坂本忠弘(構想日本政策担当ディレクター)



## 第142回 (09年5月28日) 『敵を知り己を知れば百戦危うからず』

## 第143回 (09年6月24日)『政党の自己統治能』 ～日本政治、再生のカギ～

ゲスト: 飯尾潤(政策研究大学院大学教授)、野中尚人(学習院大学法学部教授)、与良正男(毎日新聞論説委員)  
コーディネーター: 加藤秀樹(構想日本代表)



## 第144回 (09年7月30日) 『知事の反乱で地方分権は進むか?』

## 第145回 (09年8月28日) 『未来の賢い有権者を育てよう』

ゲスト: 上昌広(東京大学医科学研究所准教授)、露木順一(開成町長)、福嶋浩彦(中央学院大学教授)、穂坂邦夫(地方自治経営学会会長)  
コーディネーター: 加藤秀樹(構想日本代表)



ゲスト: 杉浦正和(芝浦工業大学柏中学高等学校教諭)、林大介(NPO法人チャイルドホットライン支援センター事業本部長)、原田謙介(学生団体ivote代表)、宮台真司(首都大学東京教授)、山崎武昭(模擬選挙推進ネットワーク代表)  
コーディネーター: 加藤秀樹(構想日本代表)



編集・発行 :

JAPAN  
INITIATIVE  
構想日本

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-11-2 渡辺ビル3F  
TEL 03-5275-5607 FAX 03-5275-5617  
E-mail: info@kosonippon.org  
URL: http://www.kosonippon.org